地球環境の保全と社会の持続的な発展に向けてグループ全体で環境経営に取り組んでいます。

環境活動の方針

ヤンマーでは、事業活動を開始した当初から自然環境へのまなざしを大切にした事業活動を心がけてきました。

1995年に「ヤンマー地球環境憲章」を制定して持続可能な社会の実現に寄与することを表明し、2002年にはヤンマーグループ全体で地球環境の保全と調和のとれた関係を構築することをめざした「ヤンマーグループ地球環境憲章」へと改定し、環境経営に向けた取り組みをさらに拡大、深化させました。

ヤンマーグループ地球環境憲章

環境基本理念　ヤンマーグループは グループとしての発展と地球環境保全との調和のとれた関係を構築することに努めることにより、社会の持続的発展に寄与します。

行動指針

1. 環境保全への取り組みをグループ経営の最重要課題のひとつとして捉え、グループを挙げて環境経営に取り組む
2. 事業活動にあたり、事業所が立地する国、地域の法令、規則を遵守するのはもちろん、必要に応じ自主基準を設定して環境保全レベルの向上に努める
3. グループ地球環境委員会において環境対応方針を策定し、グループ内に周知の上、総合的に環境保全活動を推進する
4. 環境保全に関する情報を積極的に社内外に公開し、グループ会社、パートナーの理解と協力を求め、効率の良い環境保全活動を推進する
5. 下記の環境4分野につき、実効のある施策を計画的、継続的に推進する
   - ■ 環境保全に寄与する技術の確立と環境負荷の小さい製品・サービスの提供
   - ■ 事業活動の各段階での環境負荷の低減
   - ■ 社外との連携、共生→地域社会への貢献、環境情報の公開等
   - ■ 環境意識の向上→社内環境教育、ライフスタイルの改革等

（2002年3月改定）

環境ビジョン

ヤンマーは 2012年に迎える創業100周年までに達成する目標を「2012年環境ビジョン」としてまとめ、グループ全体で持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

2012年環境ビジョン

ヤンマーグループは、環境に負荷を与えている製品を扱っていることを認識して、

1. 持続可能な発展を実現する社会、資源循環型社会に貢献します
   [地球温暖化防止、ゼロエミッション、リユース・リサイクル]
2. 環境と経済の両立を実現する、ナンバーワン・オンリーワンの商品を提供します
   [排ガスクリーン化、製品のエネルギー効率向上、有害物質削減]
3. 社会的責任を遂行し、社会との連携を図ります
   [遵法・自主的取り組み、情報開示、地域とのコミュニケーション]

そのために、

（1）環境保全体制は、国内外連結決算対象会社を網羅します
（2）環境保全活動を一歩一歩着実に前進させ環境指向商品の提供と相俟（あいま）って、ブランドイメージやグループの信頼度の向上を図ります
（3）地球温暖化防止・有害物質削減は、遵法を一歩踏み出した成果を上げられるリソース配分とします
（4）環境教育の対象範囲を、協力会社や販売店に広げていきます

第二次環境中期計画

ヤンマーグループでは「2012年環境ビジョン」を実現するために「第二次環境中期計画（2006年～2010年）」を策定し、「体制」「環境マネジメント」「事業活動」「製品対策」「社会」の5分野で24項目の目標を設定しました。これをもとにPDCAサイクルを機能させ、継続的な改善に努めています。2010年度はエネルギー使用量、温室効果ガスの目標は達成しましたが、エネルギー使用量原単位では達成することができませんでした。

この結果を踏まえ、来年度より「グループ環境ビジョン 2020」実現に向けて、第三次環境中期計画に基づき状況改善に取り組んでいきます。

● 第二次環境中期計画（2006年～2010年）の目標と達成状況

○目標達成　△一部未達（70%以上）　×未達（70%以下）

分類	項目	中期目標	2010年度グループ目標	2010年度グループ実績	評価	該当頁
体制	CSR体制への移行	CSR報告書発行	CSR報告書発行	CSR報告書発行	○	
	地球環境委員会の拡大	海外現法の参画 グローバル環境会議に発展	2009年度からグローバル環境会議	2009年度より海外地域統括会社への環境保全活動の展開を開始	△	p.44
環境マネジメント	環境監査	2008年から国内連結対象会社で実施	環境コンプライアンス監査	未実施（予備監査1社実施）	×	p.44
	環境パフォーマンス管理	環境会計、リスクマネジメント、内部環境報告書の作成	環境PDシステム導入・運用	環境経営情報システムを2009年度より導入し運用を開始	○	
	ISO14001認証取得	（国内・海外） 生産会社　100% 非生産会社　50%以上	2011年までに11社取得	生産拠点（国内：94.4%、海外14.3%） 非生産拠点（国内：53.8%、海外：未実施）	×	p.44 web
	環境教育の実施	階層別環境教育体制の構築・実施	環境教育・啓蒙活動の継続的実施	ISO14001 取得事業所にて 階層別教育実施 大阪ガス殿と連携で省エネ研修会を実施（エネルギーシステム事業）	○	web
事業活動	温室効果ガス排出量削減	CO_2排出量：5%以上削減 （2005年比）	CO_2排出量：5%以上削減 （2005年比）	CO_2排出量：8.0%減 （2005年比）	○	p.40
	エネルギー使用量削減	エネルギー使用量原単位： 5%削減（2005年比）	エネルギー使用量原単位： 5%削減（2005年比）	エネルギー使用量原単位： 7.7%増加（2005年比）	×	p.40
	省資源	水資源使用量原単位：20%削減 （2000年比）	水資源使用量原単位：20%削減 （2005年比）※	水資源使用量原単位：31.6%削減 （2005年比）※	○	p.41
	環境負荷物質の排除	法規制物質の使用禁止	法規制物質の使用禁止	実施済み	○	
		PRTR物質使用量原単位： 25%削減（2001年比）	PRTR物質使用量原単位： 25%削減（2001年比）	PRTR物質使用量原単位： 28.8%削減（2001年比）	○	p.42 web
	PCBの排除	PCB処分：2016年までに処分	PCB処分：2016年までに処分	随時実施中	△	p.42
	廃棄物削減	廃棄物排出量原単位： 10%削減（2005年比）	廃棄物排出量原単位： 10%削減（2005年比）	廃棄物排出量原単位： 20.1%増加（2005年比）	×	p.41
	紙資源の節約	紙の再資源化率：70%以上	紙の再資源化率：70%以上	紙の再資源化率：59.4%	△	p.41
	グリーン購入の推進	事務用品のエコ商品購入比率： 70%以上	事務用品のエコ商品購入比率： 70%以上	事務用品のエコ商品購入比率：50.5%	△	
製品対策	製品の環境性能改善	排ガスクリーン化規制先行達成	規制先行達成	規制先行達成	○	p.33 p.34
	エネルギー効率の向上	作業効率：20%以上（エンジン熱効率：5%以上）（2005年比）	作業効率：20%向上 エンジン熱効率：5%向上	—	—	
	環境調和設計	全新商品のLCA実施	2009年度から全商品で実施	エネルギーシステム事業でプロジェクト活動中	×	p.33
	環境負荷物質の排除	法規制物質の使用禁止	法規制物質の使用禁止	実施済み	○	p.33
		自主規制物質の削減	原則全廃（2009年末までに）	社内規定ＹＩＳ「環境負荷物質の使用規制」を制定し、削減を推進中	△	p.33
	環境情報の提供	取扱説明書に環境・リサイクル・廃棄の情報開示	リサイクル・廃棄に関する情報を記載	—	—	
	環境指向商品の開発	環境ラベルⅢ商品の開発	環境ラベルⅢの取得（2009年度から）	—	—	p.33
	製品廃棄時の環境負荷低減	廃製品処理状況の調査・改善	廃製品の処理情報収集・分析／包装容器量低減（2008年度まで）	—	—	p.33
社会	ボランティア活動	各事業体地域ボランティア活動： 5件以上	各事業体地域ボランティア活動： 定着4件以上	各地のクリーン活動への参加	△	p.29 web
	地域住民との親睦	各事業体親睦の催し開催：1件以上	各事業体親睦催し：1件以上	グラウンドの一般開放 地域住民・グループ社員の家族の工場への招待	△	p.28 p.29
	緑化の推進	植樹の推進	本数増	生産事業所の継続的な植樹	△	

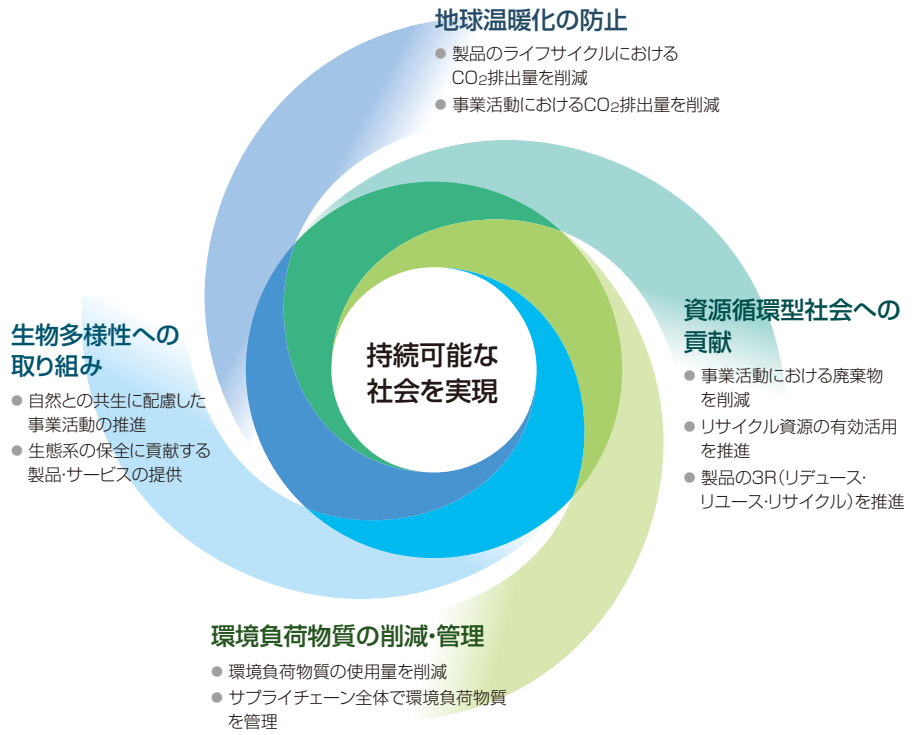
※2005年度から水資源使用量の集計方法変更のため

グループ環境ビジョン2020の策定 NEW

ヤンマーグループは、地球温暖化ガス削減の国際的な目標年度である2020年度に向けて「環境ビジョン2020」を策定し、グループの環境活動の方向性を新たに定めました。

グループ環境ビジョン2020

ヤンマーグループは、環境に負荷を与えている製品を扱っていることを認識し、エネルギー技術の先駆者として、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。



❶地球温暖化対策

- 省エネ、創エネ製品の創出やバイオマス燃料の利用拡大により温室効果ガス排出量削減に貢献します。また、既存商品については徹底的な効率向上を図ります。これにより製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の平均25%(1990年度比)削減をめざします。
- 事業活動における温室効果ガス排出量の25%削減(1990年度比)をめざします。

❷資源循環型社会への貢献

- 事業活動における産業廃棄物の埋め立て処分量の削減を行います。
- 事業活動への投入資源に対するリサイクル資源投入率の向上に取り組みます。
- 環境調和設計を行い、製品の3R(リデュース、リユース、リサイクル)向上に取り組みます。

❸環境負荷物質の削減・管理

- 生産事業所における環境負荷物質の削減を行います。
- 製品に使用される環境負荷物質をサプライチェーンの中で管理し、最新の化学物質規制に適合した製品・サービスを提供します。

❹生物多様性への取り組み

- 自然と共存出来る事業活動に取り組みます。
- 新たな製品・サービスの提供によって生態系の保全に貢献します。